

インターネットを活用した公共事業に対する付与情報量と国民意識に関する調査について

国土交通省 国土技術政策総合研究所 総合技術政策研究センター

問い合わせ先：建設マネジメント技術研究室 松井、西野 (Tel 0298-64-4237)

国土技術政策総合研究所総合技術政策研究センターでは、公共事業の合意形成の研究の一環として、人々が持っている情報量とそれに関する意思表示の関係について、インターネットを用いたアンケート調査を行いました。以下に、その概要を示します。

アンケート概要

方法：インターネットのウェブサイト活用して実施。(以下に示す、Step1～Step5は、順次答えていかないと次が表示されないようになっており、また、前に戻れないように設定されています)

調査期間：平成14年3月8日(金)～3月15日(金)

回答者：女性 500人 (属性は、下表のとおり)

回答者の年齢構成

	人数	%
20歳未満	18	3.6
20代	159	31.8
30代	256	51.2
40代	58	11.6
50代	8	1.6
60代以上	1	0.2

回答者の職業

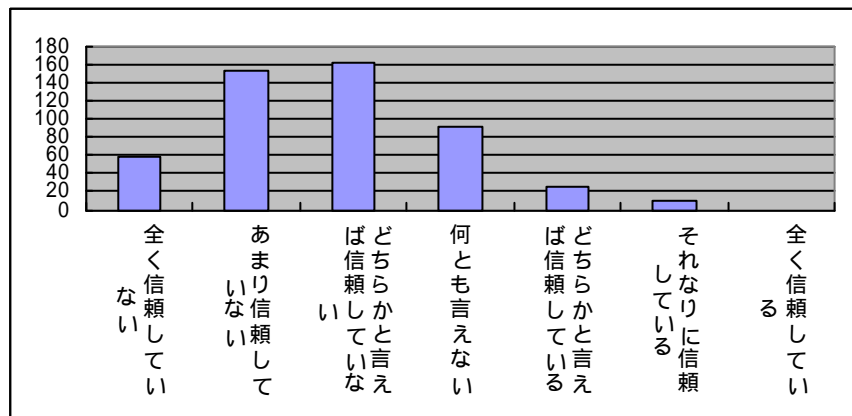
職業	人数	%
専業主婦	247	49.4
会社員	96	19.2
アルバイト	65	13.0
学生	35	7.0
派遣社員	14	2.8
その他	43	8.6

回答者の居住地

	人数	%
埼玉県	50	10.0
千葉県	52	10.4
東京都	119	23.8
神奈川県	91	18.2
京都府	22	4.4
大阪府	113	22.6
兵庫県	53	10.6

Step 1

「あなたは公共事業の実施主体となる行政(国や自治体)をどの程度、信頼していますか?」と尋ね、7段階で回答を求めました。結果は、右図のとおりです。



Step 2

「『公共工事』と聞いて連想するのはどのような言葉ですか?」と尋ねました。

右表に回答の多かったものから10項目を示します。

順位	言葉	人数	想起率	順位	言葉	人数	想起率
1	税金	103	20.6	6	道路	76	15.2
2	道路工事	101	20.2	7	政治家	68	13.6
3	無駄	101	20.2	8	工事	60	12.0
4	堅い	88	17.6	9	役所	57	11.4
5	無駄遣い	79	15.8	10	環境	55	11.0

Step3 被験者が都会に住んでいると仮定し、ある地方で公共事業（川幅を広げる工事）を想定してもらい、工事に関する情報は特に与えない状態で、その工事を進めるべきかどうか、尋ねました。

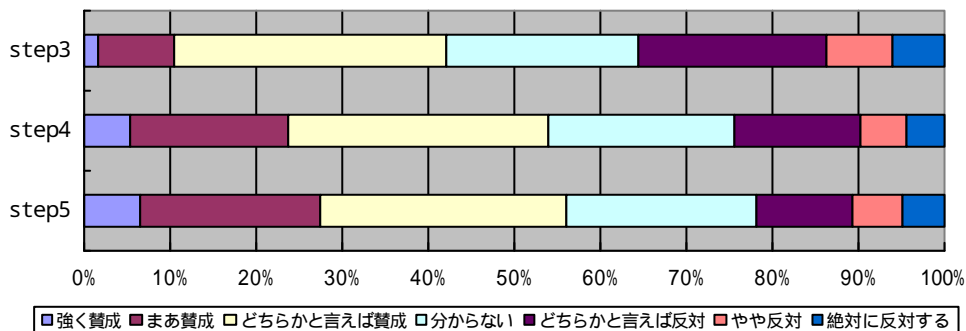
Step 4 次に、以下のような河川改修の必要性に関する情報を与えました。

- ・ 100 年間に 17 回も洪水が発生
 - ・ 現状の整備水準：一日降水量 70mm、目標整備水準：一日降水量 200mm
 - ・ 計画対象：100 年に一度の確率の雨
 - ・ 現状の想定被害人口 5 万人、総事業費約 180 億円 等
- ここで、再度、工事に賛成かどうか尋ねました。

Step 5 さらに次のようなより分かりやすい情報を与えました。

- ・ 過去に 100 年に 1 回の確率の大雨に遭った可能性は、10 歳の人が約 10%、30 歳なら約 26%、50 歳なら約 40%、70 歳なら約 51%、100 歳で約 63%
 - ・ 整備をしなかった場合、約 200 億円の被害
 - ・ 1 m の浸水が生じた場合、清掃に 26 日必要
 - ・ 飲料水や代替交通の確保に 1 世帯当たり約 28 万円の負担
 - ・ 洪水等に十分耐えられるようにしつつ、植物や小動物に優しい川づくりを計画 等
- ここで、もう一度、工事に賛成かどうか尋ねました。

Step 3 ~ Step 5 の結果をグラフで示すと以下のようにになりました。Step 3 では、約 42%だった肯定派が、多くの情報を与えた Step 5 では、56%に増加しました。



自由記述の意見として、次のようなものがありました。

- ・ 自然が守られるのなら工事も賛成だ。
- ・ 自然が守られるか疑問だ。
- ・ 100 年に一度ならば、無駄に感じる。
- ・ そこに住んでいる人の意見、生活が重要だ。

まとめ 本調査は、アカウンタビリティの向上を目指す行政担当者に次のような示唆を与えると考えます。

- ・ 一般の人々は、十分な情報を持っていない場合に、事前に持っている漠然としたイメージをもとに物事を判断しがちである。
- ・ そのような人々は、正確でわかりやすい情報を与えられれば、理解を示す場合が多い。